



造林公社営林地

造林公社問題

問 2つの造林公社の累積債務残高は今や1040億円近くになり、毎年約18億円の利子負担を要するに至っています。包括外部監査では

答 県では工事の予定価格を事前公表し、調査基準価格を事後公表しています。標準施工歩掛や経費率、資材単価等もほとんど公表しています。積算能力のある入札参加者が県下の入札事例や公表されている他の自治体の算出方法を参考にすれば、調査基準価格はかなり精度で類推でき、今回のような事案が発生する可能性はあります。私も自身も情報漏れを懸念して調べましたが、今年度上半期14件のうち千円までぴったりの入札は4件、千円以内の誤差も含めると7件ありました。なお、調査基準価格は調査をするかしないかのラインであり、聞き出しても特に業者に有利になるものではありません。

「伐採収入を前提とする公社経営は不可能であり、現状では経営体として存続できる状態ではないため、公社の解散・清算を視野に入れた解体的な出直しが必要」とされています。経営破綻ともいえるべき事態をどのように解決するのか伺います。

答 両公社については、経営改善を図ろうとしているところであり、破綻状態とまではいえないと考えています。しかし、一千億円を超える債務にもかかわらず当面の伐採収入が得られないことから、大幅な債務超過状態には間違いなく、早い時期に解決スキームの検討と併せて判断が迫られると考えています。

最悪の場合、県民にも大きな負担となつてのしかかってくる恐れがある問題であり、情報を的確に把握し、県民の皆さんと情報を共有するともに、議会にも報告し、速やかに判断して、着実に解決することを基本として取り組めます。

教育

教育問題

問 児童生徒が自ら命を絶つという痛ましい事件が相次いでいます。これらの事件の多くは、学校の中でいじめの事実が見つけれなかったものであり、その責任は大きく問われるものです。誰にも言えず苦しんでいる子ども

たちのケアについて、どのような対策をどのように進めるのか伺います。

答 子どもは、何らかのサインを発しており、学校で最も身近にいる教師が、日々、子どもたちと触れあう中で、その兆しを見逃さないことが大切であり、友達どうしの人間関係についても目配りが求められます。同じく、保護者の方々にもその点をお願いしたいと思っています。親と教師、心のオアシス相談員やスクールカウンセラーが更に連携して力を出し合うことにより、子どもたちの心のケアにも万全を期していきます。

問 高等学校の未履修問題は、本県において公立校7校、私立校2校が判明しました。限られた授業時間数の中で大学受験に配慮したことが原因であると考えられますが、学校側には学習指導要領への認識不足が見られ、教育委員会にも長年是正できなかった責任があるものと考ええます。また、学校現場から正確な情報が教育委員会へ伝わらない現状があり、これらを含めて未履修問題をどのように総括したのか伺います。

答 学習指導要領による教育課程、必修教科・科目の設定は、法的拘束力を持つ定めであり、そのルールを逸脱すれば生徒が卒業ができない重大な結果を招くものです。その一方、大学入試との大きなギャップが指摘され、高校教育の根幹にかかわる基

本問題として、真剣に議論すべき大きな課題だと考えます。

同時に、今回の未履修問題は、学校と県教育委員会との連携

の在り方が厳しく問いたたさ

回復するよう取り組みます。

12月定例会質問一覧

◆代表質問◆

佐野 高典 議員（自由民主党・湖翔クラブ）

- ▼平成19年度予算編成について
- ▼市町村合併の推進と支援策について
- ▼新幹線新駅問題について
- ▼食品の安全確保対策について
- ▼琵琶湖の総合的な保全について
- ▼（仮称）障害者福祉しがプラン策定における基本的な考えについて
- ▼経済振興と滋賀県経済振興特別区域制度の推進について

中村 善一郎 議員（自由民主党・湖翔クラブ）

- ▼総合流域治水について
- ▼有害鳥獣対策について
- ▼教育をめぐる諸問題について
- ▼交通安全施策について
- 朝倉 克己 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼平成19年度予算編成について
- ▼新幹線新駅について
- ▼入札制度について
- ▼地球温暖化対策の推進について
- ▼品目横断的経営安定対策について
- ▼県立成人病センターの経営について
- ▼認定こども園について
- ▼教育の今日的課題について

小寺 裕雄 議員（自由民主党・湖翔クラブ）

- ▼知事のマニフェストについて
- ▼行財政改革について
- 上野 幸夫 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼市町村合併後の均衡あるまちづくりについて
- 西川 勝彦 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼教育問題について
- 岡崎 基子 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼栗原地先の廃棄物処理場と「ミミ」の減量化について
- ▼出産環境と母乳育児について
- ▼契約制度について
- 山田 和廣 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼政治に臨む姿勢について
- ▼職員倫理について

- ▼経済成長と財政運営について
- ▼喫煙について
- ▼琵琶湖の水質保全と水草について
- 滝 一郎 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼新幹線新駅について
- ▼拉致問題を初めとする北朝鮮による人権侵害問題に関する国民世論の啓発について
- 三浦 治雄 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼新幹線新駅について
- 桐山 ヒサ子 議員（日本共産党滋賀県議会議員団）
- ▼障害者教育と障害者福祉施策について
- ▼新たな「合併」について
- ▼地下水保全対策について
- ▼青年の雇用と偽装請負について
- 沢田 享子 議員（無所属）
- ▼すべての子どもが輝ける滋賀の構築について
- 若山 秀士 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼公の施設の見直しについて
- ▼観光行政の推進について
- 徳永 久志 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼認定こども園について
- ▼いじめ、未履修問題について
- 福本 庄三郎 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼オウム真理教について
- 北野 加代子 議員（無所属）
- ▼DV防止計画策案について
- ▼児童生徒の国語力の向上策について
- ▼アール・ディーエッジニアリング問題の解決について
- 宇賀 武 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼平成19年度の県予算および農業政策について
- ▼一級河川愛知川改修の進捗と今後の取り組みについて
- 家森 茂樹 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼入札制度について
- ▼後発医薬品の使用促進について
- 谷 康彦 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼医師、看護師不足と滋賀県の医療の問題点について
- ▼循環型社会づくりに向けた実践的な取り組みについて

▼文化財保護の取り組みについて

大井 豊 議員（民主党・県民ネットワーク）

▼農地・水・環境保全対策について

▼びわこ地球市民の森について

石田 祐介 議員（自由民主党・湖翔クラブ）

▼経営所得安定対策等大綱、実施要項を受けての県の対応、姿勢について

▼JR湖西線の防風対策について

森 茂樹 議員（日本共産党滋賀県議会議員団）

▼芹谷ダムと知事マニフェストについて- ▼新幹線新駅をめぐる諸問題について
- ▼教育をめぐる問題について
- ▼イオン草津ショッピングセンターについて
- 田中 章五 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼災害時要援護者の避難支援について
- ▼雪対策について
- ▼朽木 捨蔵 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼基本構想、基本計画の見直しについて
- 山田 尚夫 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼廃棄物行政について
- ▼充て指導主事、派遣社会教育主事の廃止について
- 青木 愛子 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼「もったいない」を生かす県政について
- ▼女性の進出支援プロジェクトについて
- ▼飲酒運転に対する罰則について
- 中沢 啓子 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼高齢化社会を迎える医療、介護について
- 山田 実 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼造林公社問題について
- 清水 克実 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼琵琶湖と大腸菌について
- ▼次世代育成について
- ▼子ども家庭相談センターについて
- 上田 昌之 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼市町村合併問題の近況および新合併特例法における国県の支援策について
- ▼早崎内湖問題のその後について
- 出原 逸三 議員（民主党・県民ネットワーク）
- ▼労働者のゆとりある生活の実現について
- 梅村 正 議員（公明党）
- ▼平成19年度予算編成について
- ▼減災対策について
- 橋本 正 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
- ▼県の医療政策と自治体病院問題について
- ▼造林公社問題について

用語解説

※ 5 競争入札の際、あらかじめ定められた基準価格を下回る入札があったときに、契約の内容に適した履行が可能かどうかを調査する制度を低入札価格調査制度といい、この基準価格のことを調査基準価格といいます。予定価格とは、契約金額を決定する基準としてあらかじめ知事等が定める見積価格をいい、競争入札の上制限額や随意契約をすることができる基準額として使われます。

※ 6 (社)滋賀県造林公社と(財)びわ湖造林公社の固定負債の額は、平成17年度決算で前者が約356億円、後者が約692億円です。包括外部監査とは、地方自治法で都道府県に義務付けられた監査制度です。知事は、毎年度、弁護士や公認会計士等の有識者と包括外部監査契約を締結し、包括外部監査人は、県の財務や関係団体の経営に関し監査を行うこととされています。